

瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく届出又は許可申請

(ア) 様式等

様式番号	様式の名称	届出又は申請が必要なとき	根拠	届出等の時期	罰則
様式第 1	特定施設設置許可申請書	特定施設を設置しようとするとき	法第5条第1項	設置前	許可を受けずに設置した者：1年以下の懲役又は50万円以下の罰金
様式第 1	特定施設変更許可申請書（構造等変更許可申請書）	許可に係る特定施設の構造、特定施設の使用の方法、特定施設から排出される汚水等の処理の方法、排出水の量等を変更するとき	法第8条第1項	変更前	同上
様式第 2	特定施設使用届出書	法で特定施設が追加された際、現にその施設を設置（工事を含む）しているとき	法第7条第2項	特定施設となった日から30日以内	届出をせず、又は虚偽の届出をした者：10万円以下の罰金
様式第 2	特定施設変更届出書（構造等変更届出書）	許可に係る軽微な変更をするとき（注）	法第8条第4項	変更した日から30日以内	届出をせず、又は虚偽の届出をした者：10万円以下の過料
様式第 2	特定施設変更届出書（排出水の汚染状態等変更届出書）	許可に係る排出水の汚染状態（排水系統別汚染状態を含む。）、用水及び排水の系統、特定施設の設備に変更があったとき	法第9条	同上	同上
様式第 5	氏名等変更届出書	許可に係る氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名、工場又は事業場の名称及び所在地に変更があったとき	法第9条	同上	同上
様式第 7	特定施設使用廃止届出書	許可に係る特定施設の使用を廃止したとき	法第9条	使用を廃止した日から30日以内	同上
様式第 8	承継届出書	許可をした者の地位を承継したとき	法第10条第3項	承継があった日から30日以内	同上

注 瀬戸法施行規則第7条（軽微な変更の届出）

- ・様式第1の別紙1から別紙3までの「その他参考となるべき事項」に関する事項
- ・様式第1の別紙4又は別紙5の「その他参考となるべき事項」に関する事項（排出水の量（排水系統別の量を含む。）に係るものに限る。）。

(イ) 添付書類及び添付図面等

様式番号	様式の名称	添付書類								添付図面等
		別紙1	別紙2	別紙3	別紙4	別紙5	別紙6	事前評価に関する書面	その他	
様式第 1	特定施設設置許可申請書	○	○	○	○	○	○	○	注1 注2	下記必要添付図面等
様式第 1	特定施設変更許可申請書（構造等変更許可申請書）	○	○	○	○	○	○	○ （注3）	注1 注2	下記必要添付図面等
様式第 2	特定施設使用届出書	○	○	○	○	○	○	—		下記必要添付図面等
様式第 2	特定施設変更届出書（構造等変更届出書）	○	○	○	○	○	○	—		下記必要添付図面等
様式第 2	特定施設変更届出書（排出水の汚染状態等変更届出書）	○	○	○	○	○	○	—		下記必要添付図面等
様式第 5	氏名等変更届出書	—	—	—	—	—	—	—		—
様式第 7	特定施設使用廃止届出書	—	—	—	—	—	—	—		特定施設配置図面
様式第 8	承継届出書	—	—	—	—	—	—	—		特定施設配置図面

注1 水質汚濁防止法第14条第3項に基づく汚濁負荷量測定手法届の提出が事前に必要な場合があります。

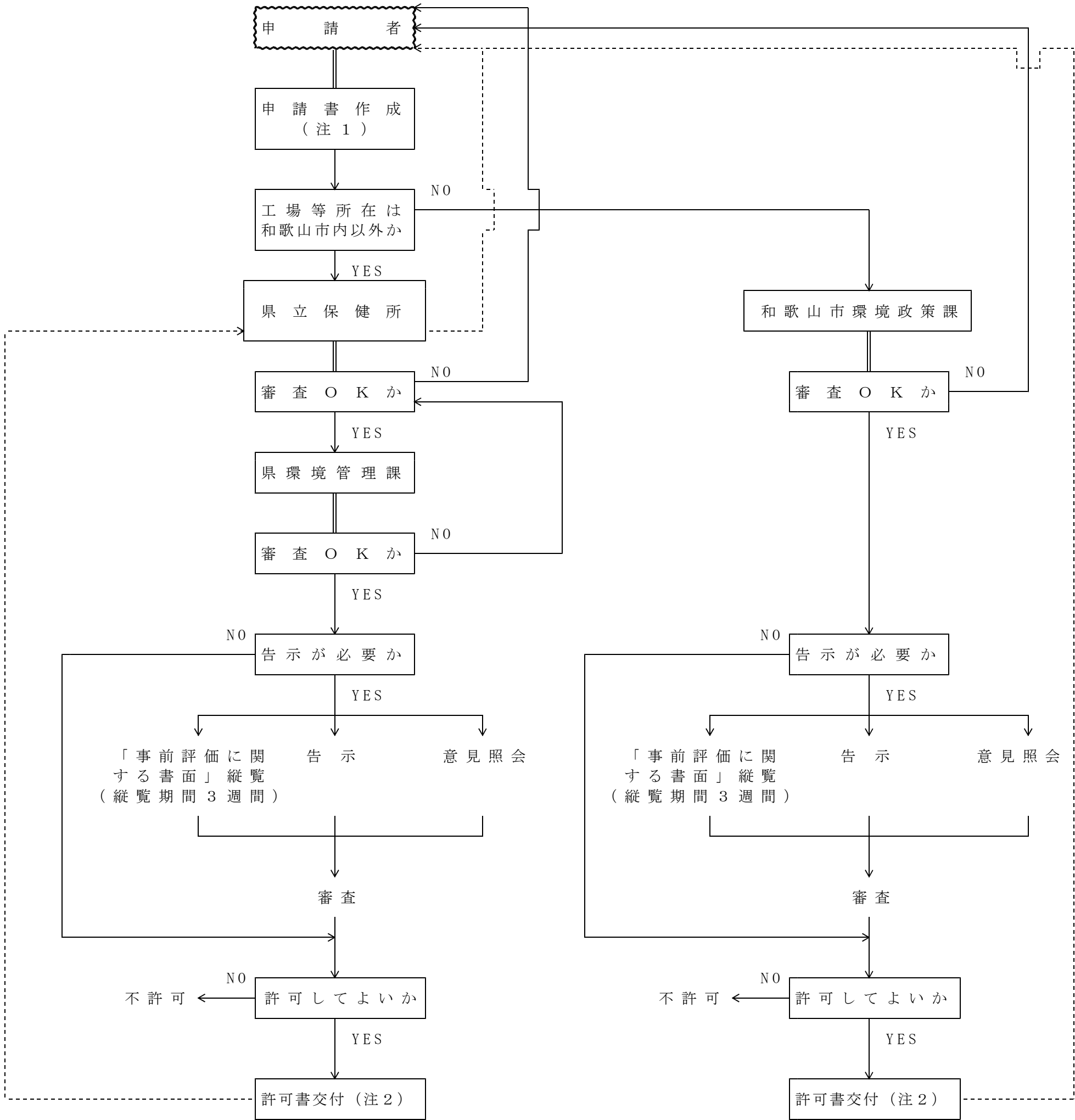
注2 有害物質使用特定施設の場合は、別紙7も必要。

注3 変更許可申請については、事前評価書が不要な場合があります。詳しくは、お問い合わせください。

◎申請に必要な添付図面等（提出様式自由：下記の複数の内容を、1つの図面で示して頂いても結構です）

No.	必要添付図面	作成方法等
1	工場等付近見取図（工場排水口から主要河川又は海域までの排水系路も併せてご記入ください）	市販の地図やインターネットで利用できる地図等を参考に、事業場の位置と主要河川 または海域までの排水経路を明記
2	特定施設の構造図	設計図・仕様書・カタログ 等
3	特定施設、主要機械、主要装置、污水处理施設等の配置図	事業場平面図に、特定施設、主要機械、主要装置、污水处理施設等を明記
4	施設の操業系統図（フローシート）	特定施設を含む操業系統図。原料から製品までの製造工程を示すフローシートを作成し、そのうち、特定施設に該当する部分を明記する。また、排水が出る行程についても明記する。
5	污水处理施設の構造図	設計図・仕様書・カタログ 等
6	污水处理施設の処理系統図（フローシート）	設計図・仕様書・カタログ 等
7	工場（内部）排水経路図（特定地下浸透水がある場合、浸透水経路図及び浸透方法図）	事業場平面図に、特定施設、汚水等の処理施設、用・排水経路及び排水口又は浸透施設の位置を明記
8	用水及び排水の系統	別紙6に書ききれない場合必要
9	有害物質の使用状況が分かる資料	参考様式がそれぞれの届出様式と同時にダウンロードできます。
10	設置または変更にかかる概要（理由）	事業場の概要が分かるパンフレット・ホームページを利用・説明資料 等

(ウ) 許可申請フロー図（届出の場合は水濁法届出フロー図と同様の流れ）



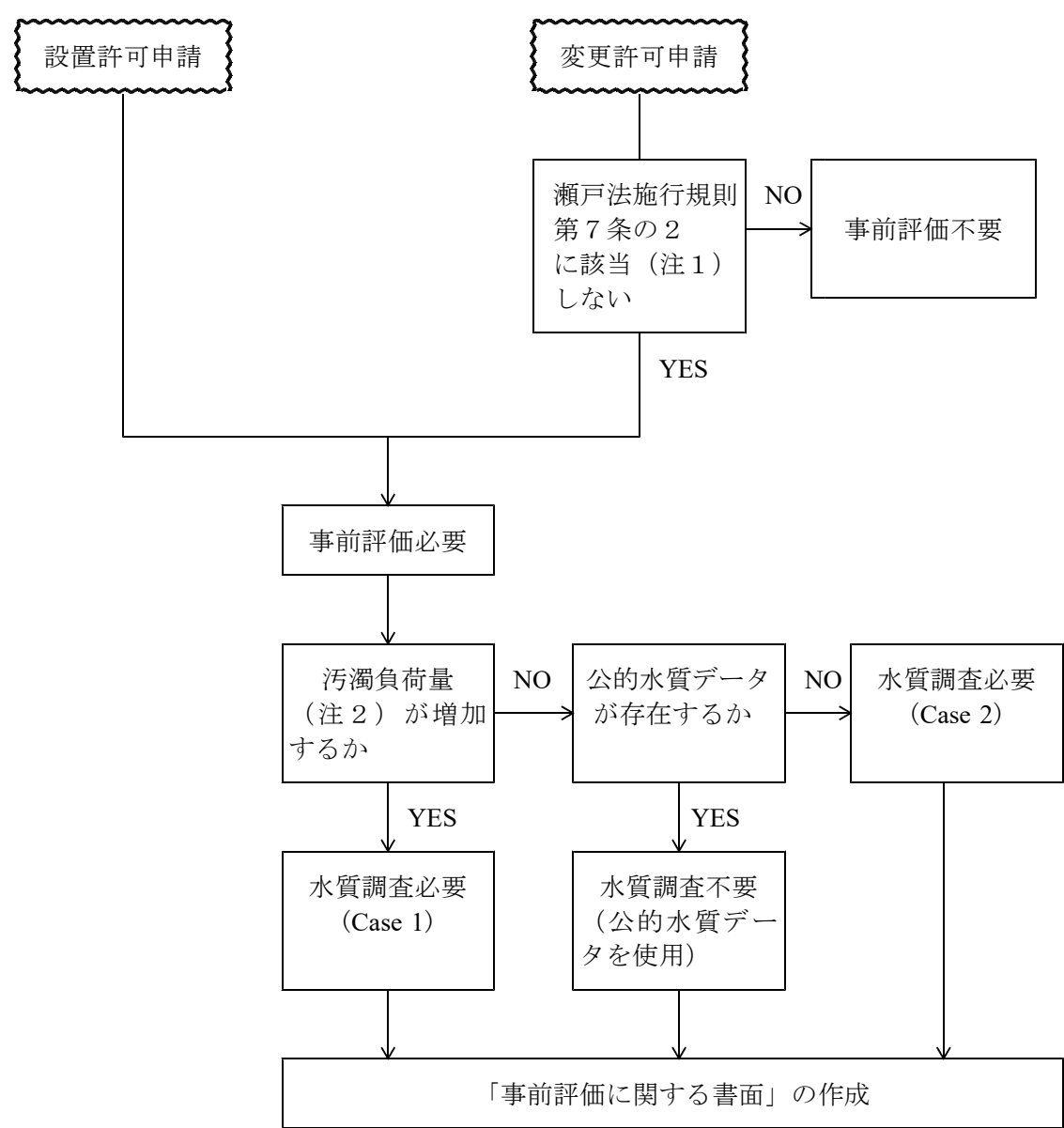
注1 申請書は4部（県2（環境管理課、保健所）、所在市町村1（※）、申請者控1）作成。申請書に添付する事前評価に関する書面は負荷量が増加する場合は6部（申請書4、意見照会地方公共団体用2）、負荷量が増加しない場合5部（申請書4、意見照会地方公共団体用1）作成（和歌山市審査の場合を除く）

注2 工事着手は、許可日以降

※和歌山県（和歌山市除く）では、環境関連法令の届出等について、市町村に情報提供していますので、ご理解、ご協力よろしくお願いします。

◎新規に瀬戸内海環境保全特別措置法の許可を受ける方へ ～瀬戸内法の許可には時間がかかります！！～
新規の場合、瀬戸内海環境保全特別措置法では、申請に必要な書類として、大きく分けて、申請書類（様式第一＋別紙1～6＋必要図面等）と事前評価書の2種類の書類が必要となります。この「事前評価書」の作成には、現況水質の状況を調査、測定して頂く必要がありますので、「事前評価書の完成には、水質調査を開始してから、2ヶ月程度は必要です。水質調査後、「事前評価書」を作成して頂き、申請書類と「事前評価書」を提出頂くこととなります。また、提出後から許可が出るまでには、告示や意見照会の手続きが必要で、それにはおよそ1～2ヶ月かかります。水質調査業務委託業者との打ち合わせや、書類の不備等の時間を含めると、許可が出るまでに、最低4～5ヶ月程度の日数がかかると予想されますので、できるだけ早く許可申請の書類作成作業に取りかかって下さい。なお、許可がないまま工事着手等をされた場合、瀬戸内海環境保全特別措置法第11条の規定に基づき、操業の停止等の措置命令の対象となります。

(エ) 「事前評価」フロー図



注 1 瀬戸法施行規則第 7 条の 2 に該当し事前評価を要しない場合

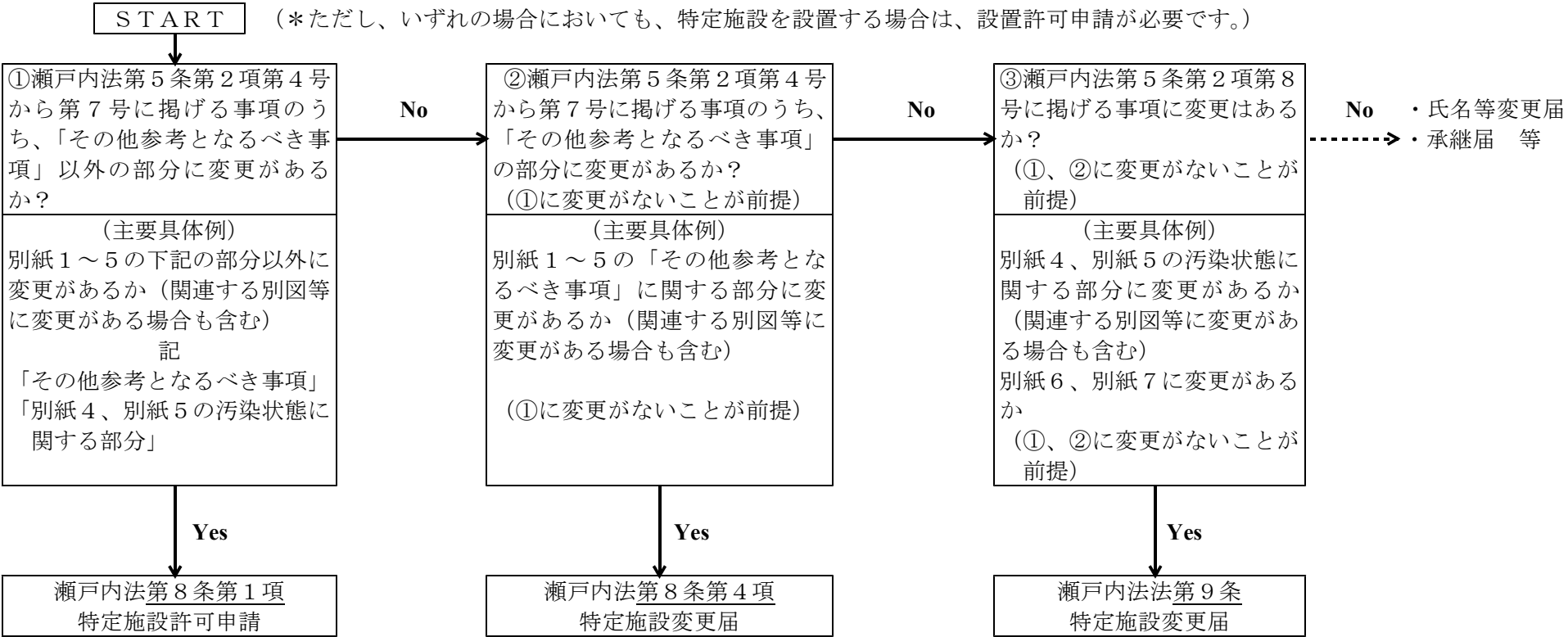
- 次の 1、2、3 又は 4 のいずれかに該当する場合
- 次のいずれにも該当すること。
 - イ 特定施設の使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態（当該特定施設を設置する工場又は事業場の排水水に係る排水基準が定められている事項に関するものに限る。）の通常値及び最大値並びに当該汚水等の一日当たりの通常値及び最大値が増大しないこと（処理施設により処理されない場合に限る。）。
 - ロ 汚水等の処理施設の使用時における当該汚水等の処理施設による処理前及び処理後の汚水等の汚染状態（当該特定施設を設置する工場又は事業場の排水水に係る排水基準が定められている事項に関するものに限る。）の通常値及び最大値並びに当該汚水等の一日当たりの通常値及び最大値（処理後の汚水等に係るものに限る。）が増大しないこと。
 - ハ 排水水の排出の方法（排水口の位置及び数並びに排出先を含む。）に変更がないこと。
 - 次のいずれにも該当すること。
 - イ 特定施設の使用時（汚水等の処理施設の使用時を含む。）において当該特定施設を設置する工場又は事業場の各排水口における排水水の汚染状態（当該特定施設を設置する工場又は事業場の排水水に係る排水基準が定められている事項に関するものに限る。）の通常値及び最大値並びに当該排水水の一日内当たりの通常値及び最大値が増大しないこと。
 - ロ 排水水の排出の方法（排水口の位置及び数並びに排出先を含む。）に変更がないこと。
 - 次のいずれにも該当すること。
 - イ 第 2 号イに掲げること。
 - ロ 排水口の使用の全部又は一部を廃止すること（この場合において、既存の排水口を引き続き使用するときは、当該排水口について排出の方法に変更がない場合に限る。）。
 - 次のいずれにも該当すること。
 - イ 第 2 号イに掲げること。
 - ロ 排水水のうち、特定事業場において事業活動その他の人の活動に使用されていない水又は事業活動その他の人の活動に使用された水であって、専ら冷却用、減圧用その他の用途でその用途に供することにより汚染状態が悪化しないものに供された水のみを排出する排水口の位置若しくは数又は排出先を変更すること（当該排水口以外の排水口について排水水の排出の方法に変更がない場合に限る。）。

注 2 「汚濁負荷量」とは、工場又は事業場の排水口における最大排出量×通常濃度×10³の数値
なお、1つの項目でも負荷量が増加すれば水質調査は必要

事前評価に係る水質調査については、昭和49 年4 月9 日付け環水規76 号「瀬戸内海環境保全臨時措置法施行規則第四条第一項の事前評価について」のとおり行う必要が有りますが、調査場所や調査場所の数、測定項目については、県とご相談ください。
なお、測定日数については、原則、以下のとおりです。
・Case 1 の場合、1 日 3 回、3 日間の測定（連続した 3 日間ではなく、それぞれ 2 週間程度の間隔が必要）が必要です。
・Case 2 の場合、1 日 3 回、1 日間の測定が必要です。

(参考) 瀬戸内海環境保全特別措置法（以下、「瀬戸内法」という）に係る特定施設変更許可申請および特定施設変更届について

瀬戸内法には、特定施設変更に係る許可申請、届出が3種類存在（瀬戸内法第8条第1項の特定施設許可申請、瀬戸内法第8条第4項の特定施設変更届、瀬戸内法第9条の特定施設変更届）し、そのいずれに該当するかについては概ね以下のとおりである（詳細等については、お問い合わせください。）



* 「その他参考となるべき事項」に関する具体的なケースについては、担当保健所または環境管理課にお問い合わせください。

◎特定施設変更許可申請および届出の根拠法令の関係

